

令和2年第1回定例会（5月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

令和2年5月27日
産業労働部

【補正予算関連】

産業政策課	商工団体組織活動強化事業について…………… 1
	「秋田の飲食店」県民応援事業について【新規】 …… 2
デジタルイノベーション戦略室	リモートワーク環境整備支援事業について【新規】 …… 4
地域産業振興課	新型コロナウイルス感染症対策関連企業 支援事業について【新規】 …… 5
商業貿易課	商店街消費喚起支援事業について【新規】 …… 6
雇用労働政策課	「新しい生活様式」に対応した職業訓練 実施事業について【新規】 …… 7

商工団体組織活動強化事業について

産業政策課

1 目的

県内事業者における、無利子・無保証料の制度融資や国の持続化給付金等の円滑な利用に向けて、商工団体等の事業者支援体制の更なる強化を図る。

2 概要

- ・対象団体 商工団体等
- ・対象経費 事業者支援に係る諸費用
(相談対応に係る人件費、周知に係る通信費、印刷費、パソコン設置費等)

3 予算額

15,208千円(補助金)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

<参考> 令和2年新型コロナウイルスに係る相談対応実績

(単位：件)

団体名	2月	3月	4月	5月	合計
大館商工会議所	1	8	77	110	196
能代商工会議所	0	16	52	59	127
秋田商工会議所	0	20	223	310	553
大曲商工会議所	0	53	92	87	232
横手商工会議所	3	22	80	36	141
湯沢商工会議所	2	9	96	164	271
秋田県商工会連合会	13	366	1,310	1,979	3,668
秋田県中小企業団体中央会	9	54	8	8	79
秋田県信用保証協会	5	1,270	2,396	3,763	7,434
合計	33	1,818	4,334	6,516	12,701

※令和2年5月22日現在。

「秋田の飲食店」県民応援事業について【新規】

産業政策課

1 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に大きな影響を受けている県内飲食店の事業継続を下支えするため、消費喚起のためのプレミアム飲食券を発行する。

2 概要

1枚1,000円の飲食券を700円で1人12枚を上限として購入し、加盟飲食店で利用できるようにする。

<飲食券発行内容>

- ・購入金額 700円（購入枚数 1シート4枚綴りを3シートまで）
- ・飲食券額 1,000円
- ・発行枚数 533万枚
- ・対象者 県内在住者
- ・対象店舗 4,720店舗（平成28年経済センサス-活動調査）
- ・利用期間 令和2年6月中旬～9月30日（予定）
- ・購買方法 ①封書またはウェブサイトで申込し、郵送される引換券を金融機関等に持参して購入
②スマートフォンでの電子チケットの購入
- ・委託先 株式会社JTB秋田支店（予定）

<主なスケジュール（予定）>

- ・5月30日～ 広報活動開始（テレビCM、新聞広告など）
- ・6月3日～ 飲食店登録申請受付開始
- ・6月上旬～ 飲食券購入申込開始
- ・6月中旬～ 飲食券販売開始、加盟店での利用開始
- ・6月下旬～ 電子チケット運用開始
- ・9月30日 飲食券、電子チケット使用終了

3 予算額

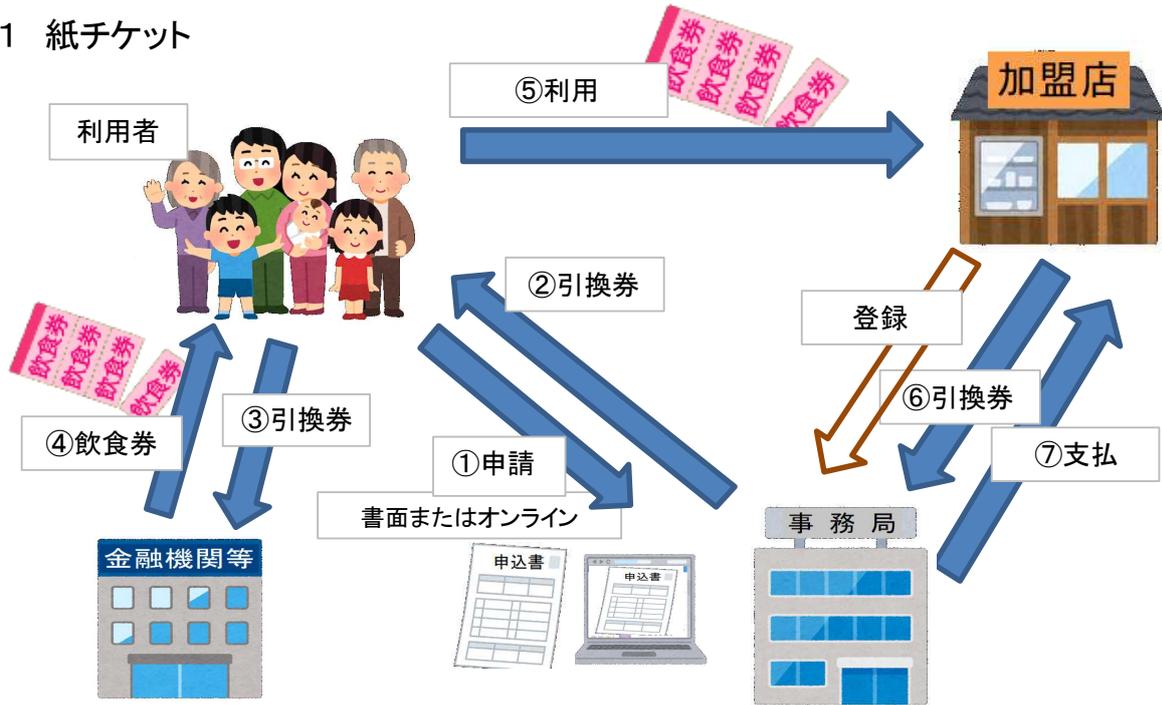
1,957,040千円

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定）

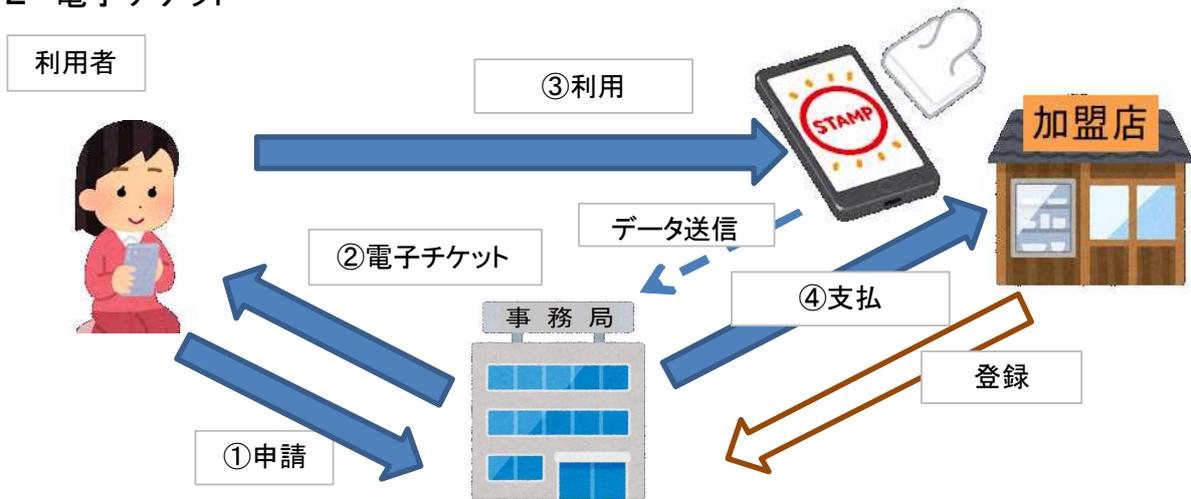
内 訳	・委託料	1,950,840千円
	・事務費（需用費、報酬、役務費等）	6,200千円
委託料の内訳		
	・プレミアム飲食券原資	1,600,000千円
	・飲食券印刷等経費	157,166千円
	・加盟店備品等経費	44,266千円
	・広告宣伝費	24,961千円
	・管理費等	92,552千円
	・消費税及び地方消費税	31,895千円

<参考> スキーム図

1 紙チケット



2 電子チケット



リモートワーク環境整備支援事業について【新規】

デジタルイノベーション戦略室

1 目的

新型コロナウイルス感染拡大防止等のため、幅広い業種の県内企業が実施するテレワークやWEB会議等の環境整備を支援することにより、非対面型ビジネスモデルへの転換を促進する。

2 概要

リモートワーク環境を整備する県内中小企業等に対し助成する。

- ・補助対象 県内中小企業及び小規模事業者（医療法人、社会福祉法人、NPO法人等を含む。）
- ・補助要件 ネットワーク経由で業務を実施し、業務効率化や生産性向上、新たなサービス提供等の付加価値を生む事業計画を有すること。
- ・補助対象経費 ①機器導入費、②ネットワーク整備費、③ソフトウェア導入費、④コンサル費用、⑤通信料
- ・補助率 4/5
- ・限度額 500千円
- ・件数 50件
- ・その他 国のIT導入補助金、働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）を活用する場合の事業者負担分に充当可能。

3 予算額

25,102千円

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定）

内 訳	・補助金	25,000千円
	・旅費等	102千円

<参考> 国のテレワーク導入に係る補助金

名称	所管	補助対象経費	補助率（上限額）
IT導入補助金（特別枠）	経済産業省	ITツールの導入費 ※ハードウェア購入に制限あり	3/4 （450万円）
働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）	厚生労働省	テレワーク用通信機器の導入費及び就業規則等の作成・変更経費 ※ハードウェア購入に制限あり	3/4 （300万円）

新型コロナウイルス感染症対策関連企業支援事業について【新規】
(医療福祉関連産業成長促進事業)

地域産業振興課

1 目的

新型コロナウイルス感染症等の対策に必要な医療物資・システム等の開発を促進するとともに、県内で不足している医療物資等の生産・供給体制を構築する。

2 概要

新型コロナウイルス感染症等の対策に必要な医療物資等の開発を行う県内企業に対して助成する。

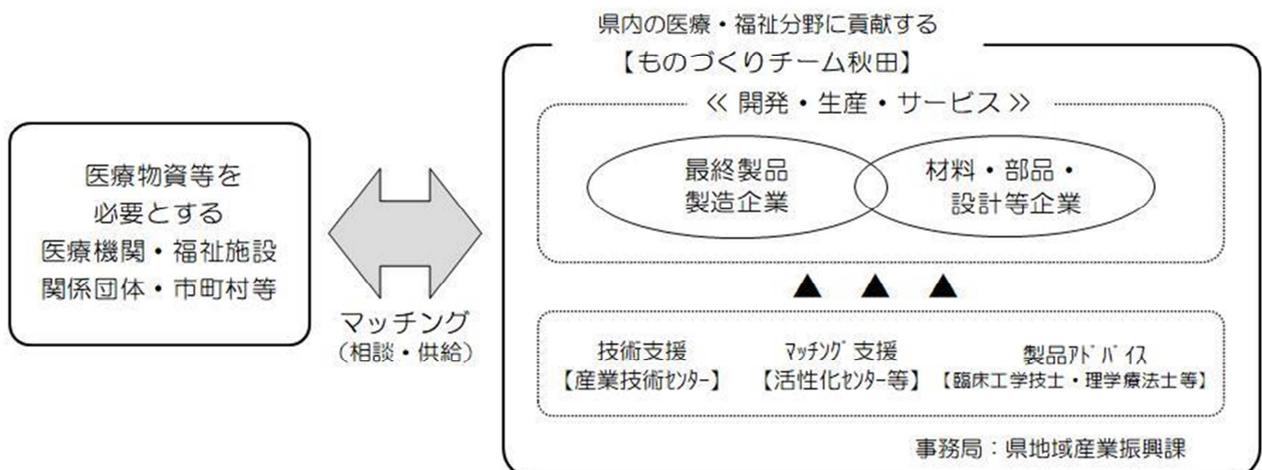
- ・補助対象 県内中小企業
- ・補助対象経費 研究開発費、試作費、現場実証経費等
- ・補助率 2 / 3
- ・限度額 2,000千円 (5件採択予定)

3 予算額

10,000千円(補助金)
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

(参考) 医療物資等需給マッチング支援(ものづくりチーム秋田)について

県内のものづくり企業や関係機関が連携し、地域の医療機関等で必要な医療物資等を地域で支える体制を構築する。



- ・協力企業数 34社(5月26日現在)
- ・フェイスシールド・ゴーグル(2社)、医療用ガウン(2社)を5月末から生産・供給予定。
- ・今後も医療機関等のニーズや要望により、新たな製品を開発・供給していく。

商店街消費喚起支援事業について【新規】

商業貿易課

1 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため事業活動が制限されたことにより来街者数や売上げの減少等の影響が生じた商店街の活性化と地域経済の早期回復を図る。

2 概要

県内の商店街における販売促進等の新たな取組を実施する商店街組織等に対し助成する。

- ・補助対象 商店街組織等
- ・対象経費 委託料、使用料、賃借料、謝金、旅費、印刷製本費、通信運搬費及び消耗品費（衛生に係るものを含む）
- ・補助率 3 / 4（国 2 / 3、県 1 / 3）
- ・限度額 1,000千円

〔取組例〕

- ・商店街への誘客や消費喚起のためのプロモーション
- ・商店街での食べ歩きや飲み歩きを楽しむイベント等の開催
- ・商店街を挙げて取り組むテイクアウト事業 など

3 予算額

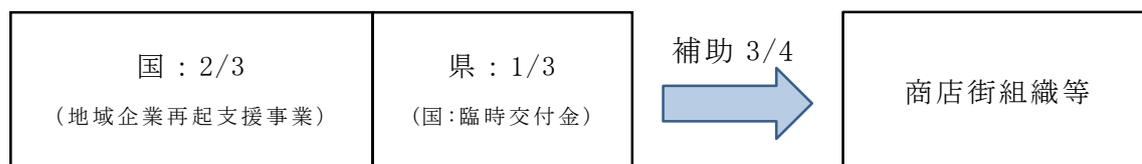
20,000千円（補助金）

財源内訳 $\left(\begin{array}{l} \text{㊦} 13,320 \text{千円} \\ \text{㊩} 6,680 \text{千円} \end{array} \right)$

㊦ 地域企業再起支援事業（令和2年度国補正予算）活用予定

㊩ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定

<参考> 補助スキーム



※国の交付条件：事業者への補助財源とする場合は補助率 3 / 4 以内

「新しい生活様式」に対応した職業訓練実施事業について【新規】

雇用労働政策課

1 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、「新しい生活様式」に対応した在宅勤務などの働き方を普及させていくため、中小企業等を対象にしたテレワーク等の導入訓練を実施する。

2 概要

中小企業等の管理部門等の従業員を対象に、テレワークやWEB会議の導入に向けた学科及び実技の訓練を民間教育訓練機関に委託して実施する。

- ・実施場所 鷹巣、秋田、大曲の各技術専門校
- ・実施回数 延べ7回（鷹巣2回、秋田3回、大曲2回）
- ・対象人数 1回当たり10人程度
- ・訓練時間 1回当たり12時間（6時間／日×2日間）
- ・訓練内容 対象業務の選定、作業端末や管理ツール環境の整備、勤怠管理等の人事規程の整備、業務報告等のルール化、セキュリティ環境の整備、WEB会議の実習 等
※ 他企業の導入事例の紹介等を含む

3 予算額

2,625千円（委託料）

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定）

委託料の内訳	・ 人件費	2,100千円
	・ 需用費、役務費、使用料	287千円
	・ 消費税及び地方消費税	238千円